

経営比較分析表（平成30年度決算）

北海道 十勝圏複合事務組合（事業会計分）

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	1	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	平成29年6月30日 くりにん発電所	平成29年6月30日 くりにん発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（%）※1		
株式会社エネット	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H26	H27	H28	H29	H30
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	29,371	28,599	29,455	27,311	32,424
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	29,371	28,599	29,455	27,311	32,424

年間電灯電力量収入 (千円)	F I T以外	F I T	合計
	256,810	-	256,810

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた利益は、将来の施設整備に充てるためのごみ処理施設基金に積み立てることを基本としている。積み立てた後、なお残額がある場合には、一般会計に繰り出し、ごみ処理事業に活用することとしている。なお、今年度においては特別会計の廃止に伴い、剰余金を全て一般会計へ繰り出している。

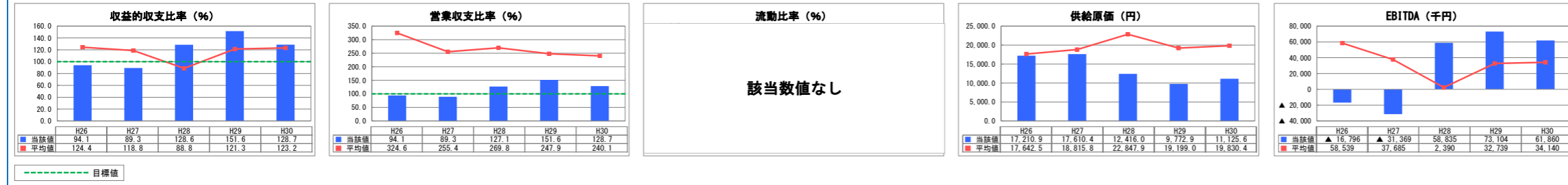
基金への積立
 名称：ごみ処理施設基金
 目的：ごみ処理施設整備
 一般会計への繰出し
 目的：ごみ処理事業 10,437千円

分析欄

1. 経営の状況について

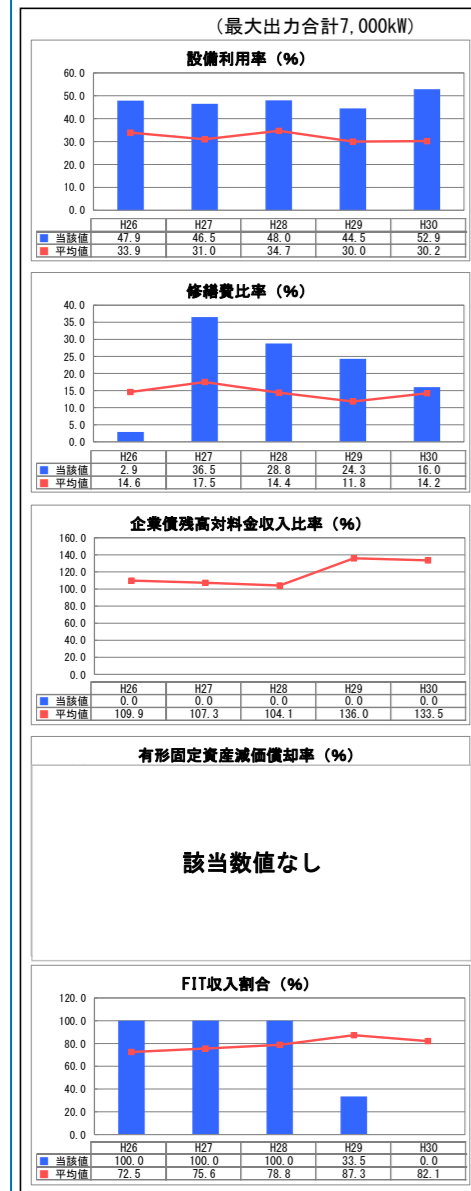
- 当組合の余熱事業特別会計は廃棄物処理に伴う余熱を活用した附帯事業である売電事業に関する特別会計です。
- 当組合では総発電量から施設の維持管理に要する自己消費分を除いた約60%の余剰電力を電力会社に販売し、その収入の一部を焼却施設の整備や運転管理に要する経費を負担している一般会計に繰り入れていることから、経営分析にあたっては、それらの要素を考慮する必要があります。
- なお、前年度に比べ、収益的経営収支比率、営業的収支比率、EBITDAが下落し、また供給原価が上昇した要因は、平成30年度末での特別会計の廃止に伴い剰余金全額を一般会計に繰り出したことによるものです。

1. 経営の状況

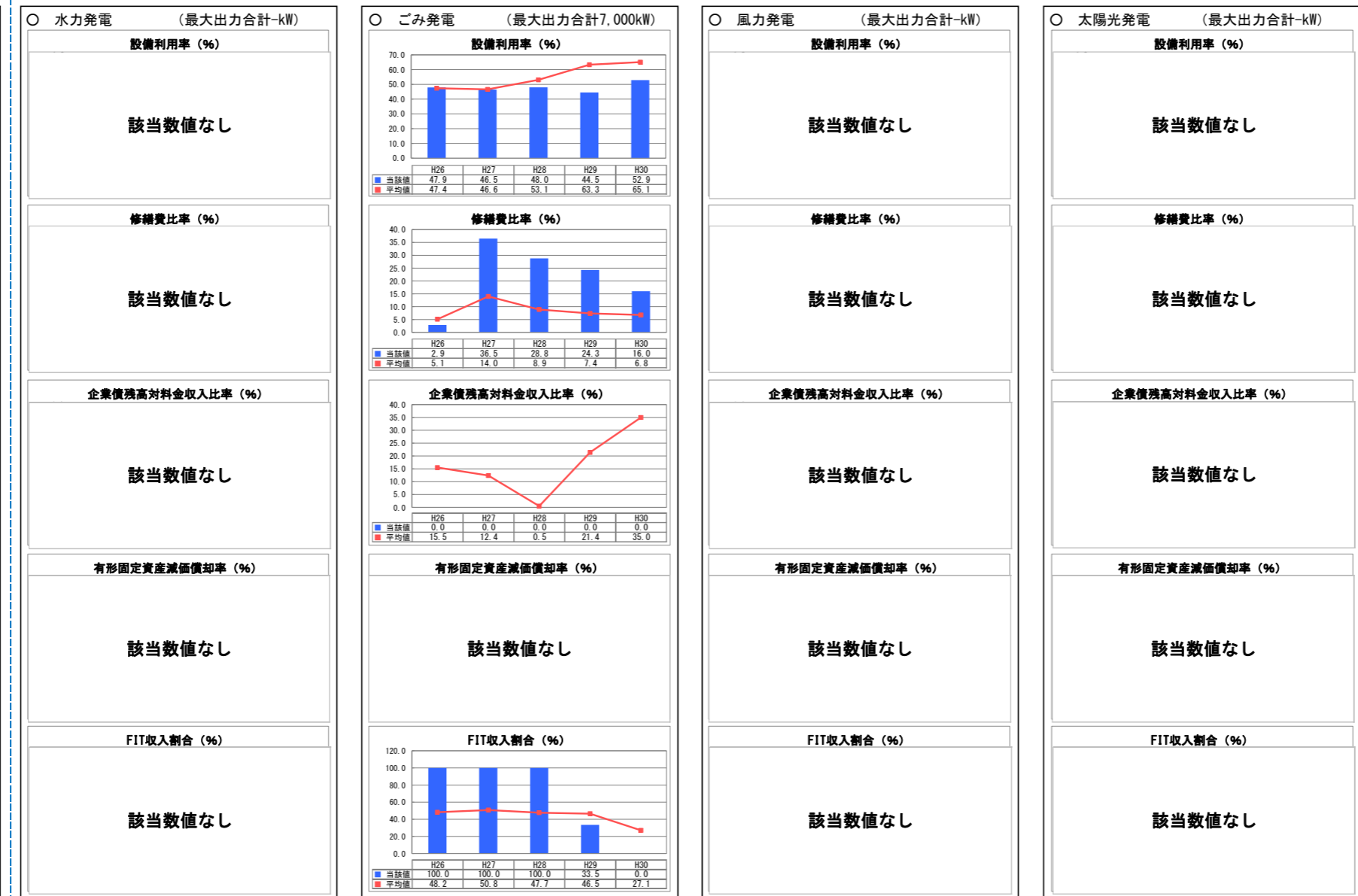


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

施設整備時に活用した企業債は平成21年度末で償還を終えていることから、企業債残高対料金収入比率は算出されません。

なお、当該施設のF I T適用期間が終了した平成29年7月から一般競争入札により決定した事業者と売電契約を行い、収入の増加に向けて取り組んでおります。

全体総括

常時、廃棄物発電収入で電気事業に要する費用を賄うことは極めて困難であると認識しておりますが、当組合といたしましては、引き続き、安定した発電による売電収入の確保に向けて取り組んでまいります。

なお、廃棄物処理の附帯事業という本事業の性格を踏まえ、平成31年から特別会計を廃止し、一般会計の事業といたしました。

※ 平成26年度から平成30年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成30年度の団体数を基に平均値を算出しています。